

一般質問

秋元 直樹 議員



ただ 町政を質す!!

問

第2次遠軽町総合計画の「雇用環境の安定」の現状と課題では、「国の方針に基づき雇用の安定化と雇用の確保を図っていきます。その上で、新たな雇用の受け皿となる企業が不足していることが課題」としています。昨今、少なからず町内の中小企業でも雇用に対する意欲が見られる中、町内の企業の経営者からは、「求人を出しても人が来ない。若い人を採用し、事業継承を図りたいが進まない。」との声が多く聞かれます。

町内の雇用安定を図り、人口減少に歯止めをかけるには、町も企業と一体となり雇用促進に向けた施策展開するべきという考えから、2点について町長の考えを伺います。

問

町内企業の雇用促進に向けた今後の取組みは

答

総合的に各種取組みを推進していく

ていく考えはありませんか。

が重要と考えています。

また、雇用の施策以外にも、医療環境や教育環

町長

本町における雇用施策につきましては、第2次遠軽町総合計画において、雇用の場の創出と働き手の確保を始めとする5つの施策により、町政を推進しているところで

です。しかしながら地元企業からは求人を出してもなかなか人が集まらないとの話を伺っています。雇用の安定を図るには、各種助成金制度の積極的な活用を促すほか、町民参加により作り上げていただくさまざまな各種取組を着実に推進していくこと

企画課長 利用率を勘案しながらではありますが、将来的には生田原地域や白滝地域にも住宅を整備していきたいと考えています。

再問

雇用の問題には、居住場所も重要な問題です。答弁のあったお試し暮らし体験住宅は現在社名淵地区、丸瀬布地区にあります。今後白滝・生田原地区に広げていく考えはお持ちですか。

2点目については、大型免許資格取得支援事業やお試し暮らし体験住宅の整備、地域おこし協力隊事業、地元企業説明会や特産品開発支援制度等、各種施策を現在行っているところです。

地元で若い人が帰ってきてやすくなる、直接的な支援も考えられるところ

ただ 町政を質す!!

一般質問

竹中 裕志 議員



問

本年度から始まった本事業は多くの町民の関心の的であり、JR遠軽駅周辺市街地再開発をも見据えた、極めて重要な事業と捉えています。

本町における人口推計は減少傾向であり、それに伴う税収や交付税の減少が懸念されておりますが、本事業は低迷する市街地域活性化の一因ともなり、多くの町民が気軽に集える賑わいの場として、さらには「吹奏楽の街・遠軽」にふさわしい多機能を備えた地域交流施設として期待しているところです。

本事業費は34億円余り

問

福祉センター建替え工事について

答

あらゆる面から検討し、しっかりした事業を推進していく

が想定され、平成33年に供用開始予定で残された期間は5年強と限られており、慎重に事業を推進することが大切です。

十分に検討・精査され、未来に禍根を残すことのない完成度と満足度の高い業務遂行されることを強く思うところです。

そこで次の4点について質問します。

- ①現在までの地権者及び旧中央病院跡地に係る進捗状況と今後の見通し
- ②取得予定地の変更における、建物及び駐車場等、配置プランの揭示時期
- ③岩見通りからの車両動線も含めた、利用者の利

便性向上の対応

- ④ふあーらいとの利活用及び周辺整備



コミュニティ駐車場側から現地を望む

町長

①旧遠軽中央病院の土地、建物については、先に医療法人恵池会様より寄付の申し込みを受け

たところでは、他の対象地権者、所有者の皆様には補償費算定業務委託の結果を持ち、戸別に説明し、ご協力をお願いしております。個々の事情にも丁寧に対応して参りたいと考えております。

- ②建物の位置については、駅前通りに面する土地の取得が困難となり、旧中央病院跡地の傾斜地を利用するよりも、平場のコミュニティ駐車場を活用した方が、さまざまな設計内容に対応ができ、土地の有効活用になると考えます。

駐車場は建物規模、配置を含め最大限の確保を

検討してまいります。

配置プランについては、早い時期に構想案という形で、建物及び駐車場の位置などについて、ご提案し、ご意見を伺いたいと考えております。

- ③現在、一方通行である岩見通りについては、施設のアクセスの利便性を高めるため、対面2車線通行を検討しています。

今後、関係機関とも協議しながら「多くの町民が気軽に集い、賑わいの場」として、利用しやすい、町民の交流場所として検討してまいります。

- ④当面は集会施設としての利活用を図り、国の補助事業財産に係る目的外使用の承認を受けていることから、商工関係団体等による町の活性化事業等で利活用しております。
- 今後、新福祉センターの別館的な利活用、周辺整備を含め一体的に検討してまいります。

一般質問

松田 良一 議員



問

今後の地場農産物加工事業の対応は

答

国、道の制度も活用しながら、支援する

これからの農産品は近隣町と連携を取り一体となって市場に発するべきだと思いますが、町長の考えは。

町長

一次産業があるから二次産業、三次産業そして、遠軽町、厚生病院、遠軽高校があります。

麦乾燥施設も厳しい状況のなか連携した結果、採択されました。輪作体系を維持でき、農業全体の振興につながると確信しています。遠軽町総合開発期成会で、この地域を守っていきます。

できるとともに、地域雇用も守られました。

これまで、町では機械等の整備や施設改修に一定の支援をしており、特に平成22年度から年次的に改修を行ったことから、当面の問題は解消していると理解しています。

農政課長

フロンガスの環境問題から、フロン類の国内生産が廃止される予定であり、業務用の冷凍冷蔵庫等も対象であると聞いています。改修の規模や方法、費用について相談しながら、国や道の補助金を受けられるか調整しながら進めます。

公社から移行した加工場は26年余りの年数が経過し、徹底した食品衛生管理が求められる昨今、冷凍庫、冷蔵庫などの機械設備が老朽化、更新には多額の費用が見込まれるが、町としてどのような考えを持っているのか町長の見解を伺います。

町長

平成3年から農産物の加工事業を行い、地域の農産物を受け入れることで、農業振興、雇用の確保に寄与してきました。株式会社遠軽食品が農産物加工事業を継承することで、生産者が安心して農業経営を維持することが

しかしながら、建設から26年経過しており、衛生管理及び環境対策の上で必要に応じ、必要な整備や改修に対しさまざまな制度を活用しながら支援を行います。

再問

湧別、遠軽、農協

再問

フロンガスの問題から、平成32年までに冷凍冷蔵庫を更新する必

再問

トップの諸官庁への要請が実り、麦乾燥調整貯蔵施設が補正予算で採択されたと聞いております。

ただ
町政を質す!!

問 農業振興公社は3月31日をもって解散し、「株式会社遠軽食品」に引き継がれることになりました。このことにより、南瓜などの農産加工原料として継続して作付けできます。南瓜は遠軽町全体では14戸の農家で40ha作付けされており、70歳、80歳代と高齢になっても作付けできる作物で、農産物加工場も25人が働いており、大切な雇用の場です。町長は「遠軽の基幹産業は農業だ。しっかりと守っていく。」と発言され、私も農業を営む者にとつては大変力強く感じています。



麦乾燥調整工場 (清川)

ただ 町政を質す!!

一般質問

岩澤 武征 議員



問

6月3日、市中パレード協賛会は、自衛隊の65周年記念市中パレードを自衛隊に要請することを決めたと聞きました。2年前にもこの件について質問しましたが、その後日本の状況は大きく変化しました。

憲法を無視して集団的自衛権行使を可能にする、「安保関連法」が騒乱の中で強行採決され、武器をもって海外に派遣される自衛隊員の命が危険にさらされる事態が起きるのではないかとマスコミでも危惧されています。危機対策室長の話では2年前と同じ内容になる

問

自衛隊の市中パレード要請の理由は

答

全国にアピールするため

のではということですが、そうになると、装甲車や隊員が銃をもってパレードするということになりま

す。武装パレードが安全・安心の町づくりや存置とどう結びつくのか理解できません。

町長 駐屯地の実情をより多くの地域住民に知っていただくために24団体により、一昨年の要望時に原則隔年での市中パレードを要請したところ

問 親の介護のために仕事を辞めざるを得ない「介護離職」が年間10万人にも達しています。家族介護のために、肉体的にも精神的にも経済的に

問

学田病院に対する町長の認識は

答

遠紋地域で支えてきている

医療、教育、福祉から財政の面も駐屯地というのはあらゆる面で影響があります。このうちの何かが欠けても遠軽町の安全は守れないと思っ

ても疲れ果て、心中や殺人といった悲惨な事件も多く起きています。今後一層在宅介護が進められます。家族で介護する人の負担を軽減するために具体的な支援の強化が不可欠です。

家族介護に関連して、学田病院は、紋別地域の人達も心配していますがこの地域ではなくてはならない病院だと思いが町長の認識は。

町長 平成26年度末の保険者7208人のうち居宅介護サービス受給者は587人でそのうち要介護3以上の方は114人

であり、更に要介護5で居宅サービスを受けている方は19人ですが、その多くは、自宅での介護を希望されている方です。介護保険の支援策については、居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護などがあり、生活環境を整えるサービスとして福祉用具貸与、居宅介護住宅改修などがあります。

また、家族介護者への精神的支援策として「認知症カフェ」が毎月開催されています。

今後も家族介護者が孤立しないよう、民生委員地域自治会や介護保険関連事業者等とも連携をとりながら支援をしてきたいと考えています。

学田病院については、遠軽地域も紋別地域もいろいろな面で学田病院を支えてきているところで

一般質問

阿部 君枝 議員



ただ 町政を質す!!

問 いつ起こるか、予測の難しい大規模災害に備えるため、行政は町民の命を守る防災・減災対策の強化に全力で取り組まなければなりません。東日本大震災後、災害対策基本法が改正され平成25年6月に公布されました。この改正では災害時の避難に、特に支援を要する方についての名簿の作成、利用制度が初めて規定され、それに付随し個人情報保護の特例も措置されました。

高齢者や障害者等の災害要支援者を災害から保護するため、市町村長が避難について、特に支援が必要な方の名簿をあらかじめ作成し、消防機関や民生委員等の地域における支援者との間で情報共有するための制度について、国として初めて法整備されました。

こうした名簿の作成・利用に際しては、各市町村の個人情報保護条例の規定に抵触する場合もあることから全ての市町村において必要な個人情報の利用が可能になるように、法律に明確な根拠を設けることとしたものです。この改正により、町においての対応を伺います。

1 要支援者名簿の作成

状況について

2 災害時における避難支援者や関係者等に対する、要支援者名簿の情報提供について

3 避難行動支援者に対する個別計画の策定状況について

町長 1点目の質問につきましては、遠軽町地域防災計画に基づき、保健福祉課と連携して避難行動要支援者名簿を作成しています。

2点目の質問につきましては、災害対策基本法では、災害が発生、または発生のおそれがある場合において、避難行動要

問 災害時の避難行動要支援者に対する個別計画の策定を
該当者の同意を得ながら策定を進める

においては消防、警察等の防災関係機関及び民生委員、社会福祉協議会、自治会等の避難支援者等関係者に名簿を提供し避難行動を行うことができます。

3点目の質問につきましては、平常時の避難支援者等関係者への名簿情報提供については、避難支援者の同意が必要であることから、個別計画の策定については、保健福祉課と連携し、今後、該当者の同意を得てから民生委員、社会福祉協議会、自治会等、避難支援者の協力を得ながら策定を進めていく予定です。



防災訓練